

2026年度
一橋大学国際・公共政策大学院
専門職学位課程
春季社会人特別選考 第2次試験(小論文)問題
〔公共法政プログラム〕

受験番号 _____

日 時 2026年1月21日(水)
試験時間 10時00分～11時30分 (90分)

注意事項

- (1) 問題冊子、解答用紙及び下書用紙には、氏名は書かないでください。
- (2) 問題冊子、解答用紙及び下書用紙は、試験室から持ち出さないでください。
- (3) 受験票は机の上においてください。
- (4) 受験票と筆記用具、時計以外のものは机の上に出さないでください。
- (5) 携帯電話は電源を切り、かばんの中にしまってください。
- (6) 時計等についているアラーム機能、計算機能、翻訳機能、その他時計以外の機能をOFFにしてください。
- (7) 試験中に体調不良または手洗所に行く等の理由で試験室から一時退室しようとする場合は、監督員に申し出てください。
- (8) 不正行為を行った者または監督員の指示に従わなかった者は、失格とします。

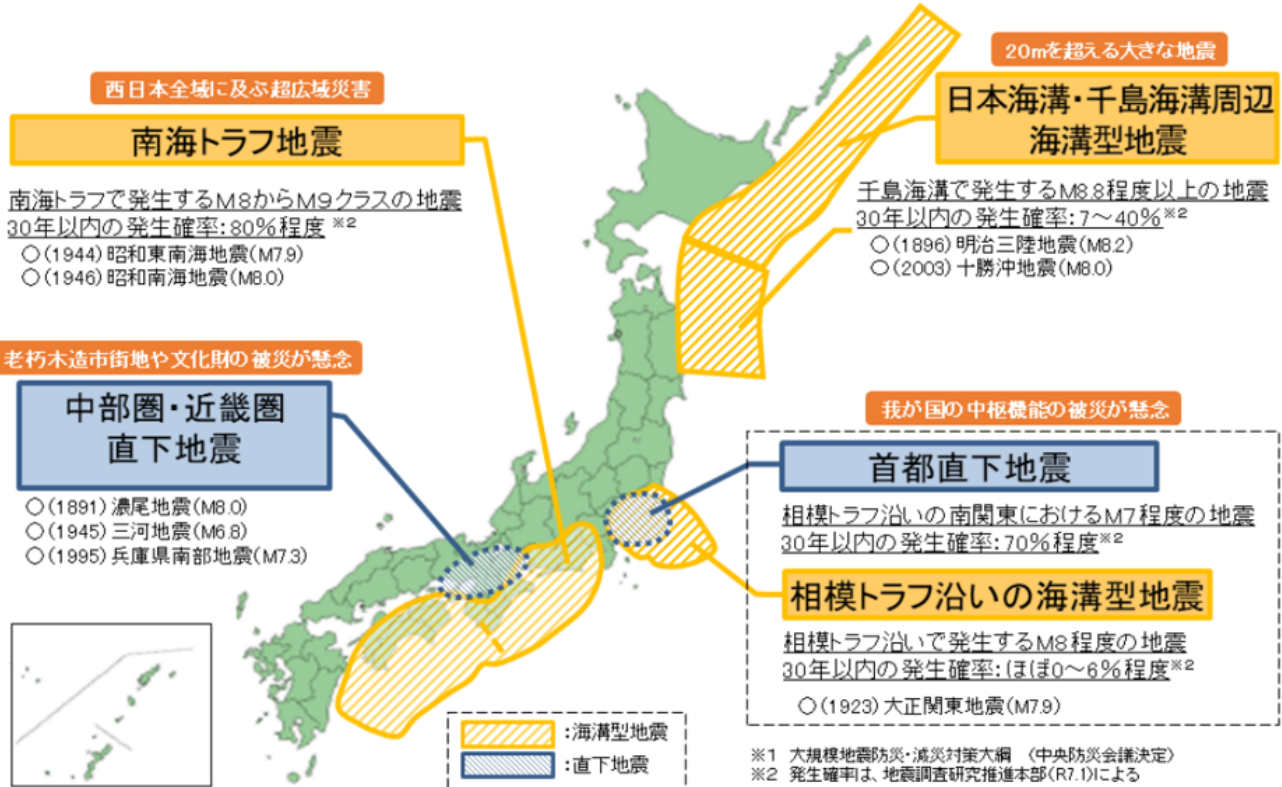
<問題>

日本は地震多発国であり、直近でも令和7年12月に最大震度6強を記録した青森県東方沖を震源とする地震が発生している。また、今後30年以内に、甚大な被害が想定される南海トラフ地震や首都直下地震が高い確率で発生するとされている。こうした中、国民の生命と身体、財産を守るため、国及び地方公共団体として取り組むべき地震災害対策について、次の資料を参考に、論じなさい。

資料 1

中央防災会議が対象としている大規模地震

発生確率・切迫性が高い、経済・社会への影響が大きいなどの観点から対象とする地震を選定※1



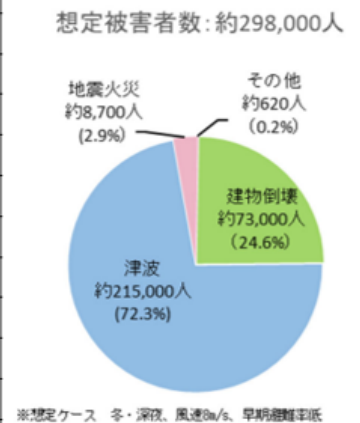
内閣府ウェブサイト

(<https://www.bousai.go.jp/kyoiku/hokenkyousai/jishin.html>) より抜粋

資料 2

南海トラフ地震で想定される主な被害

項目	被害の最大値
全壊及び焼失	約 235.0 万棟 (冬・夕方に発生)
死者	約 29 万 8,000 人 (冬・深夜に発生)
上水道 (断水)	約 3,690 万人
下水道 (利用困難)	約 3,570 万人
電力 (停電)	約 2,950 万軒
固定電話 (通話不能)	約 1,310 万回線
都市ガス (供給停止)	約 175 万戸
避難者	約 1,230 万人
食料不足	約 1,990 万食
飲料水不足	約 4,370 万リットル
災害廃棄物	約 4 億 2,000 万トン
資産等への影響 (経済被害)	224 兆 9,000 億円
経済活動への影響 (経済被害)	45 兆 4,000 億円



中央防災会議「防災基本計画添付資料 令和7年7月」(内閣府)
<https://www.bousai.go.jp/taisaku/keikaku/siryo.html> より抜粋・加工

